



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当

(氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,314	3.4	583	366.0	669	316.5	305	—
26年3月期第2四半期	42,868	1.0	125	△84.1	160	△80.0	△107	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 515百万円 (489.5%) 26年3月期第2四半期 87百万円 (△71.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.96	—
26年3月期第2四半期	△6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	40,854		14,271		32.3	
26年3月期	43,905		14,064		29.4	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,183百万円 26年3月期 12,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	6.8	1,800	112.9	1,850	91.1	880	245.6	51.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	17,711,543 株	26年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	696,790 株	26年3月期	696,618 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,014,861 株	26年3月期2Q	17,015,122 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動減や円安による原材料価格上昇等による消費へ影響があったものの、全体としては回復基調で推移いたしました。

企業の国内IT投資については、景気の回復を背景に公共部門や大企業の金融部門でのシステムの再構築やシステム統合等の投資が進む一方で、当グループの主な顧客である中堅中小企業では依然慎重な姿勢が続いています。

このような中、今年度は、新たに中期経営計画「Innovate2016」(2014～2016年度)を策定し、情報ソリューション分野、製品開発製造分野においては高付加価値による高利益率の実現を、またディストリビューション分野では売上高の拡大と絶対利益の確保を推進ポイントとして、お客様の成長性に貢献するIT活用を推進しております。

当期の業績については、システム開発の品質改善・強化により利益面の改善を図るとともに、お客様のニーズにあったソリューション提案等により売上の拡大も進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発については大型案件の減少があるものの、不採算案件の是正対応、品質改善効果などで利益面の改善を進めてまいりました。サービスについては保守サービスやWindows XPの更新需要が一段落したことによる導入サービスが減少いたしました。システムでは、金融・公共分野の大型案件受注によるIBMソフトウェア等の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は304億20百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては消費税率引き上げに伴う需要の反動により販売が減少いたしました。一方で、サーバー、ストレージ等のシステム製品やソフトウェア製品については、新規ビジネスパートナーからの受注増、及びIBM製品の新規保守サービスがディストリビュータ経由の窓口になったことにより販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は128億39百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアの販売については、堅調に推移いたしました。OEMビジネスについては、POS端末用のプリンターの受注増加等により伸びました。

これらの結果、売上高は10億54百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高443億14百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益5億83百万円(前年同期比366.0%増)、経常利益6億69百万円(前年同期比316.5%増)、当期純利益は3億5百万円(前年同期1億7百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億50百万円減少し、408億54百万円となりました。これは主に、商品及び製品が7億90百万円増加した一方、現金及び預金が3億50百万円、受取手形及び売掛金が40億3百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億56百万円減少し、265億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億78百万円、短期借入金が13億34百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億6百万円増加し、142億71百万円となりました。これは主に、四半期純利益により3億5百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ3億57百万円減少し、51億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は19億円（前年同期は24億25百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益6億67百万円、売上債権の減少43億円、減少要因としては、主に棚卸資産の増加7億94百万円、仕入債務の減少22億円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は5億87百万円（前年同期は4億58百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出2億48百万円、無形固定資産の取得による支出1億31百万円、関係会社株式の取得による支出2億円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は16億59百万円（前年同期は40百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入22億80百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出36億13百万円、配当金の支払い2億12百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の回復基調を背景に、企業のIT投資は今後も堅調に推移し、その投資も生産性から成長性への貢献を狙いとするものにシフトしていくと考えられます。

このような中、お客様のニーズにより対応するために、当グループの中核となるJBCC株式会社において、以下のように組織体制を強化しております。

- ・マーケット部門に事業開発部門を付加しクラウドサービス等の拡充によりビジネスの拡大を推進いたします。
- ・SI部門にS Iイノベーション事業部を新設し圧倒的なスピードによるS I開発の提供を実現していきます。

これらの強化をベースに引き続きビジネスの拡大と収益の向上を図り、下期の目標達成と中期経営計画の実現に向けて取り組んでまいります。

平成27年3月期の通期の連結予想につきましては、平成26年4月30日に発表しました連結業績予想に変更はありません。なお業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	5,686
受取手形及び売掛金	21,534	17,531
商品及び製品	1,593	2,384
仕掛品	429	452
原材料及び貯蔵品	642	623
その他	3,477	3,687
貸倒引当金	△75	△69
流動資産合計	33,641	30,297
固定資産		
有形固定資産	2,287	2,449
無形固定資産		
のれん	1,052	1,015
その他	839	836
無形固定資産合計	1,891	1,851
投資その他の資産		
その他	6,268	6,442
貸倒引当金	△184	△186
投資その他の資産合計	6,083	6,255
固定資産合計	10,263	10,557
資産合計	43,905	40,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860	9,681
短期借入金	3,090	1,755
未払法人税等	505	406
販売等奨励引当金	63	26
受注損失引当金	19	3
その他	6,088	6,422
流動負債合計	21,627	18,297
固定負債		
退職給付に係る負債	7,636	7,700
役員退職慰労引当金	11	13
資産除去債務	300	302
負ののれん	4	2
その他	260	268
固定負債合計	8,212	8,286
負債合計	29,840	26,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,181	4,274
自己株式	△453	△454
株主資本合計	13,175	13,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	344
為替換算調整勘定	31	20
退職給付に係る調整累計額	△487	△449
その他の包括利益累計額合計	△259	△84
少数株主持分	1,148	1,087
純資産合計	14,064	14,271
負債純資産合計	43,905	40,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	42,868	44,314
売上原価	34,527	35,472
売上総利益	8,341	8,841
販売費及び一般管理費	8,215	8,258
営業利益	125	583
営業外収益		
受取配当金	23	24
受取保険料	26	15
持分法による投資利益	—	28
助成金収入	18	15
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	22	14
営業外収益合計	91	108
営業外費用		
支払利息	17	16
支払手数料	5	4
為替差損	7	0
持分法による投資損失	22	—
その他	2	1
営業外費用合計	55	22
経常利益	160	669
特別利益		
負ののれん発生益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産除却損	4	2
減損損失	21	—
その他	5	—
特別損失合計	30	2
税金等調整前四半期純利益	201	667
法人税等	145	326
少数株主損益調整前四半期純利益	55	340
少数株主利益	162	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107	305

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	148
為替換算調整勘定	14	△10
退職給付に係る調整額	-	37
その他の包括利益合計	32	175
四半期包括利益	87	515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	480
少数株主に係る四半期包括利益	163	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201	667
減価償却費	383	313
減損損失	21	—
のれん償却額	141	156
負ののれん発生益	△71	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	1
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	17	16
支払手数料	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	22	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	1,412	4,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	△794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,012	△2,200
その他	△1,009	△391
小計	△2,237	2,136
利息及び配当金の受取額	19	24
利息の支払額	△17	△16
手数料の支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△188	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,425	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122	△248
無形固定資産の取得による支出	△147	△131
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
関係会社株式の取得による支出	△47	△200
敷金及び保証金の差入による支出	△198	△21
その他	62	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,496	2,280
短期借入金の返済による支出	△1,181	△3,613
長期借入金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△212
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
リース債務の返済による支出	△121	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△1,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,917	△357
現金及び現金同等物の期首残高	6,981	5,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,064	5,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	30,420	0.5
ディストリビューション	12,839	10.3
製品開発製造	1,054	8.7
合計	44,314	3.4